

温暖化は時間との戦い

もうひとつシステムとして温暖化を見たときに大事な問題は、時間的な遅れがあることです。例えば、今日世界中で二酸化炭素を出すのをみんながやめたとしても、温暖化は何十年か何百年かは続きます。二酸化炭素の寿命は二百年位あります。ですから、昨日出した二酸化炭素は最長で二百年位大気中に残るといわれています。こういった大気そのものの時間的な遅れがある。

それから私たちの社会の中にも時間的な遅れがあります。例えば今日のフォーラムに参加して、そっだ、私もやっぱり何かやらなきゃ」と皆さんが思ってお帰りになったとする。それを会社の方針として認めてもらうまで、風通しがよければ数日でいくかもしれませんが、会社の組織が複雑だったりなかなかわかってくれなかったりすると、数ヶ月、数年かかるかもしれません。会社の方針になったとしても、それが会社の次の経営や投資の計画に反映されるまで、やはり何ヶ月か何年かかる可能性があります。風力でも省エネ設備でも設備が工場に据付されるまでやはり何年かかる。大きなものであればなおさらで



大気中のCO2濃度が急激に上昇したことを示すグラフ(講演スライドより)

でしかありません。いまヨーロッパが進んでいます。この間私は、小学生の温暖化のセミナーをしていたんですが、

「どっいたらいいと思う？」

って聞いたらみんなすぐわかりました。

「地球が吸収できる量まで出す量を減らせばいい。」

その通りです。地球が吸収できる量は三十一億トンです。だから、私たちが出す量を同じにすれば温暖化は少なくとも進みません。三十一億トンという全排出量の半分弱ですから、英国をはじめヨーロッパでは六〇から八〇%減らさなければいけないと考えています。六%はほんの一步です。つい最近、EU全体で二〇二〇年までに再生可能エネルギーを二〇%まで引き上げ、二酸化炭素を二〇%減らすということ为首脳会議で合意しました。EU全体として二〇%減らすということをもう決めたいです。とても大きな一步です。

イギリス政府が二酸化炭素を六割減らすことを義務付ける法案を提出しました。

これは多分世界で初めて温暖化のために二酸化炭素を減らすという法律になると思います。二〇五〇年までに六〇%、その中間段階として二〇二五年までに二六・三三%減らすというのです。

では中国はどうなんだ、日本が一生懸命やっただって中国がいっぱい出したらしょろがない、と経済界の皆さん方はよくおっしゃいます。中国の問題は石炭をたくさん使っていることなんです。でもその問題を彼らはよく認識しています。去年の一月再生可能エネルギー法というのを作っています。これは日本よりもずっと積極的な法律で、再生可能エネルギーを二〇一〇年までに二〇%にする。日本は顕微鏡で見ないとわからない位の目標ですから、それに比べるよりはります。いいです。

動き始めたアメリカ

ほかにもアメリカはどうなんだ、と言う声をよく聞きます。アメリカは確かにブッシュ政権になった頃は本当にどっしりしようもないと思っていました。二〇一二年はだいたい様子が変わってきました。私はアメリカにも行くことが多いので、その原因をアメリカの人にいろいろ聞いて回りました。

このように今そっだと思っただから実際に二酸化炭素を減らし始めるまで、何週間か長ければ何十年という時間的な遅れがあります。残りは一三度、加速度的な変化時間的な遅れというのを考えるとやはり急いだほうがいいのは間違いありません。

トップランナーはヨーロッパ

少し、世界の状況をお話します。日本が六%減らすというのは、最初の一步であることは間違いありませんが、最初の一步

おそろしく三つの要因があるようです。ひとつはハリケーン、カトリーナです。大変な被害を出しました。あのハリケーンが温暖化と直接結びついていると思っている人がどれ位いるかは別として、アメリカ人の深層心理に大きな影響を与えたんです。二つめはゴアさんの「不都合な真実」の映画です。そして、三つめが中間選挙で民主党が躍り出たということ。企業が本当に一生懸命考えなきゃいけないというふうになってきています。それは、地球市民としてということもあります。それ以上に国際競争力を維持するため、もしくは失わないためには温暖化を外すわけにはいかないというしつかりしたビジネス的な認識で動き始めています。

京都議定書でアメリカは七%減らすという約束ははずでした。離脱してしまっただけでその約束はなくなりましたが、今全米で数百もの都市がアメリカの連邦政府がやらなくてもわが市は七%減らすということを宣言しています。日本もたくさん都市ががんばっています。日本もたくさんに打ち出せばいいのと思っています。

温暖化をめぐる覇権争い

環境、温暖化をめぐる今世界で覇権争いがおこっているというのが私の見方です。ひとつ抜け出してリードしているのがイギリスをはじめとするEUです。これはもちろん温暖化への危機感の現われでもありますが、次の世界の競争力の市場が温暖化だということを知り、認識しての動きであるということの間違いないでしょう。

それを追う形でアメリカです。あるアメリカ人の中にはゴアさんのあの映画や本も、アメリカがヨーロッパ主導になりそのなを取り戻すためのアメリカのひとりの巻き返し策という人もいます。それぐらいの見方が出るほど環境をめぐっての覇権争いになっている。そういった世界の状況の中で日本はどうするつもりなんだろうと考えると、実はあまりはつきりしていません。

日本で先進的な取り組みを探すと、やはり自治体になります。東京が非常にがんばっています。国がやらなくても東京が引っ張るといふふう。東京都は温室効果ガスを二〇二〇年には二五%減らす、そのための手段として再生可能エネルギーを一〇%導入するということを目標として打ち出し、そのために必要な施策をいま次々と打ち出しています。ですからぜひ稚内も